

人文・社会科学研究

東京国際大学大学院

第5号

論 文

組織間における業績評価研究 …………… 甘 超宏……… 1
——BSCを視野に——

Dynamics of Poverty and the Development Gap
Between Ethnic Majority and Minority in Vietnam …………… Nguyen Tuan Anh……… 11

人文・社会科学研究

東京国際大学大学院

第5号

組織間における業績評価研究

——BSC を視野に——

甘 超 宏

Research on Performance Evaluation Between Organizations —BSC in Perspective—

Tyokou An

Abstract

This article focuses on the theoretical development of inter-organizational performance evaluation with the background of strategic inter-organizational collaboration. Through literature review, it is found that the field of management accounting is relatively weak in this regard. It is necessary to absorb the relevant research among strategic organizations, and then expand the research space of Inter Organizational performance evaluation. Based on qualitative analysis, this paper proposes a systematic strategic inter-organizational performance evaluation, and incorporates this perspective into the framework of the balanced scorecard to explore the relationship between inter-organizational cooperation and intra-company performance perspectives. It aims to bring about the improvement of the balanced scorecard and the integration of internal and external performance evaluation of the enterprise.

キーワード：組織間業績評価, 戦略的組織間連携, BSC

Keywords: Inter-organizational performance evaluation, Strategic inter-organizational linkage, BSC

1. はじめに

組織は、戦略の制定、統制の実施および能力

の育成などの経営活動の結果を業績評価システムで評価しなければならない。これは管理会計研究における重要な研究テーマの一つである。これまでの研究者たちは業績評価の基準、方

法、フレームワーク、そして、評価システムといくつかの重要な業績指標が組織内で果たす役割、影響要因などを調査分析した (Ittner & Larcker, 1998; Merchant *et al.*, 2003)。これらの研究は主に組織内における業績評価を対象としている。これに対して、組織間における業績評価に関する研究はさほど多くない現状がある。この重要な原因は、組織間における連携が組織マネジメントの伝統的な境界を超えており、組織内部における業績評価の理論だけでそれを解釈することがなかなか難しいからである (Meer-Kooistra & Vosselman, 2000; Mouritsen & Thrane, 2006; Caglio & Ditillo, 2008)。

経営学における研究によれば、組織間連携関係のタイプは主に一対一関係と複数対複数のネットワーク関係があることが明らかにされている。関係の特徴としては、パートナー間の戦略連携関係と特定の取引関係がある。本論は組織間連携における組織が関与する組織間連携業績の評価問題に焦点を当てる。戦略連携とは、2つか、2つ以上の共通の戦略的な利益を共有する組織がリスクと利益を共有する一種特定の連携形式である。具体的な形態として、戦略連携には合弁、アウトソーシング、サプライチェーン連携、フランチャイズ、株式の持ち合い、OEM生産、共有ルートおよび専属プロジェクトの連携など、様々なタイプがある。戦略連携を成立させることにより、連携対象から特定の資源、知識と情報などを獲得して、自社の経営や技術などを改善させることができ、新たな競争資源を得ることができる。それによってより迅速に新しい環境に適応することが可能となる。または、組織が連携を通じてインターアクション効果を形成して、共同で新しい価値を獲得することができる (Dyer & Singh, 1998)。

連携関係の管理について、各連携関係者とも、提供された資源、知識と技能の習得など連携によってもたらされた戦略的な業績と短期的な財務業績を合理的、且つタイムリーに評価することを望んでいる。戦略連携の分野において、戦略連携の業績評価に関する研究の歴史は

浅くないが、単独の専門理論による研究には限界がある。例えば、各指標間の関係に十分な理論的な根拠がなく、財務指標の選択も比較的、定型的であり、各研究の見解にも多くの相違が存在している。業績指標間の内在的な関連性を分析し、組織の特徴に基づいて財務指標を採択して業績を評価することは、会計研究者の得意分野であり、組織間における業績評価の研究に貢献することができる。

本論は文献研究と定性分析によって、管理会計における業績評価に関する理論と戦略連携分野に関する研究を統合させ、戦略連携の視点をも取り入れ、その目的のために、バランススコアカード (Balanced Score Card: 以下BSCという) を改善、補完する。そして、組織間連携と組織内部の業績との関係を検討する。この研究は各分野の理論を統合させた効果を評価し、組織間業績評価研究の理論発展に新たな方向性を明示する。

2. 管理会計における組織間業績評価に関する先行研究

2.1 研究の変遷

これまでの研究を概観すると、組織間連携の業績と外部との連携関係による組織競争力への影響に関する評価は、管理会計分野では十分な理論研究と実地調査が行われていなかった (Caglio & Ditillo, 2008)。Hesford, *et al.*, (2007)の研究によると、1981年から2007年の間に国際的なトップレベルの会計学専門誌に発表された916件の管理会計研究論文のうち、組織間の外部統制に注目したものは1.8%だけである。2000年以降、組織間関係への関心が高まり、組織間連携を焦点にする会計とコントロールの問題、例えば、多国籍合併の下でのマネジメント・コントロール (Groot & Merchant, 2000)、組織間におけるアウトソーシング関係の研究 (Meer-Kooistra & Vosnelman, 2000)、サプライチェーンにおける関係をマネジメントすることに関する研究 (Baiman & Rajan, 2000) が公に

された。また、サプライチェーンにおける所有権などのコスト（価値）測定、価値連鎖分析と組織間におけるコストマネジメントなどを含む組織間におけるコスト測定とコントロールの問題を検討した論文もある。

研究が少ないにもかかわらず、管理会計分野の研究者たちは組織間連携における業績評価の重要性を認識しつつある。Ittner & Larcker (1998) は業績評価を重要視し続けることも業績評価理論発展の方向であるべきだと主張した。Mouritsen & Thrane (2006) によると、管理会計ツールが組織制御システムと統制メカニズムの一部として機能することが、組織間関係マネジメントと組織間連携の成功のため重要であると指摘している。Caglio & Ditillo (2008) は、戦略連携における連携コストの測定と利益共有メカニズムの把握には、組織間業績評価のサポートなどを含む管理会計システムのサポートが必要だと主張した。

2.2 組織間業績評価の独特性と既存研究の限界

問題は、BSCなどを含む管理会計分野における既存の総合的な業績評価フレームワークは、組織が外部連携する業績の視点を含んでいないこと、あるいは、組織が外部連携から獲得した財務収益と学習効果などが既存の各サイド業績の中に混在され、明示されていないことも現状である。これにより、組織が外部連携にて獲得した資源交換と能力育成は組織内部における改善によって獲得された効果と明確に区別することができないことに陥る。例えば、BSCの重要な理論基礎の1つとして、組織内部にそれに対応する組織構造を構築して、長期的な成長を実現するために学習を促進させなければならないことが指摘されている (Kaplan & Norton, 1996)。しかし、組織における外部からの学習と内部からの学習は、経路及びその特徴、影響要因などが明らかに異なるにも関わらず、BSCなどの業績評価フレームワークはそれを区別していない。

既存の組織内部における業績評価の理論では、組織間における戦略連携専用資産及びその運営実績の評価に理論的なサポートを提供することが困難である。例えば、組織と上流サプライヤーの間に排他的サービス契約が締結された場合、双方は専門スタッフ、特別な設備、ワークフローなどの専用資産を投入することになる。組織の戦略連携の参与者として、戦略的な見返りなどを含む連携から獲得できる見返りを見積もる必要がある。例えば、仕入コスト、仕入効率および仕入品質などが連携に参加する前より改善された点を直ちに組織現有の財務業績指標に反映させることは困難である。さらには、組織内部業績評価の視点と方法に基づいて、組織業績を促進させる外部要因を追跡と識別することも困難である。

戦略連携に参加する組織間関係の質も連携効果に影響する重要な要因である。不安定で信頼性のない連携は、参加する組織による専用資産の投資に不確実性をもたらす (Matthew *et al.*, 2002)。しかし、既存の管理会計研究は組織と外部の戦略連携関係の質を評価する理論とツールを提供していない。これに対して、経営学の分野において、Dyer & Singh (1998) が提案した関係モデル (Relational view: リレーショナルビュー) と関係賃貸料の概念は、組織と戦略連携の関係者の関係、または、組織が組織間戦略連携からもたらされた競争優位を深く理解させるために新たな理論的な支柱を提供した。この理論は戦略連携における研究に非常に重要視されている。

組織間業績評価は参加する組織にとって外部連携を管理する際に非常に重要であることは言うまでもなく、そして、これを研究するために、経営学による組織間連携の研究結果を有効に吸収する必要がある。Merchant *et al.*, (2003) によると、会計分野の研究は一つの研究分野の理論と研究の視点に限られてはいけな。しかし、既存の管理会計研究は、多くの研究分野の理論に基づく組織間連携の業績を評価することはほとんどない。そのため、多くの研究分野の

理論を融合する研究方法に基づいて組織間業績評価フレームワークを構築する研究は会計分野を革新的に発展させるものになりうる。

3. 戦略連携における組織間業績評価に関する研究と限界

3.1 戦略連携における組織間業績評価に関する研究

戦略連携に関する研究では戦略連携、特に合弁組織の業績に注目し、異なる業績評価指標が提供された。初期の研究では、主に収益性、成長性などの伝統的な財務指標を用いて戦略連携の業績を評価した。その後の研究は次第に非財務指標を用いて戦略連携の業績評価を行なうようになった。その評価指標は、戦略連携の存続、安定と持続時間及び資本市場で合弁や戦略連携の広告に対する反応などを含む客観的な評価指標もあれば、参与した組織による連携目標の達成度、連携または合弁に対する満足度などを含む主観的な評価指標もある (Matthew *et al.*, 2002)。また、戦略連携によって獲得した学習効果などのように、戦略連携のある特定の側面を測定しようとする研究もある。測定指標とツールの視点に基づいて、Dhanaraj & Beamish (2004) が知識の移転を外資系合弁組織の業績指標にした。さらに、知識の蓄積を業績測定指標にする研究者もいる。

単一の業績指標の限界を乗り越えるために、新たな概念を提案し、相応の評価フレームワークを構築して組織間連携の業績を評価する研究者もいる。Hill & Hellriegel (1994) は財務業績、関係業績、技術業績と将来の発展可能性を含む4つの視点で、投資者としての組織が、合弁から獲得した業績を測定する。Yan & Duan (2003) は財務指標、参与者の戦略目標の達成度と参与者間の関係の質などを含む3つのサイドの指標で戦略連携の業績を測定する。また、戦略連携の業績を生み出すプロセス変数を考慮する学者もいる、例えばRobins *et al.*, (2002) は戦略連携の参与者による資源投入、経営要素と最終的

な連携効果などの関係を分析した。

戦略連携の発展を動的なものと考え、関連する業績評価システムも動的な特徴を備えるべきである。経営環境、連携参加者の戦略目標、合弁組織の経営状況などは、時間の経過とともに変化するので、業績評価システムにおける各指標の適用可能性とウェイトも、時間とともに変化していく可能性がある。しかし、業績評価システムの動態性に関する理論研究は少ない。

3.2 既存研究の限界

戦略連携における業績評価に関する研究の主な分岐点は、戦略連携における業績評価がとるべき立場、戦略連携における業績評価が必要になる測定視点と適切な尺度、それに戦略連携の展開における業績評価フレームワークの適用性の3つである。

業績評価の立場については、既存の研究では2つの異なる観点がある。一方はパートナー企業の目標の実現に注目するもので、もう一方は、各パートナーの目標の実現に注目する。Hill & Hellriegel (1994) が主張したように、双方がともに連携の業績に満足してこそ、連携が成功したといえる。しかし、各パートナーの目標と実力など同じ水準といえない。これは両社の目標を同じような水準で達成させるのが難しいことを意味する。すべてのパートナーを同等のレベルまで満足させることを基準に業績を評価しても、有益な情報を得ることができない。この2つの異なる観点を調整するのはChild & Yan (2003) が提供したシステム観である。それによると、パートナーが自身の戦略的利益の評価に立脚して連携による連携収益を評価する必要があるという考えである。一方、彼らは相手のパートナーが得た利益の影響を考慮して、連携関係の持続性及び組織が連携に直面する投資リスクを評価する必要があると考えている。

業績評価の尺度については、多くの研究が総合的な業績評価フレームワークを採用したが、パートナーの業績評価までも包含する研究は珍

しく、理論的なサポートも不足している。既存の研究は、連携の業績評価に影響を与えるプロセス変量の揭示が不十分であり、各種変量間のインターアクションとその条件はまだ完全な概念のフレームワークを形成していない。対照的に、管理会計分野における各種の業績評価ツールは組織における各サイド間の業績の関連性分析に必要とする理論根拠を提供した。もちろん、上述したように、これらの研究は組織が組織間連携によって得た便宜を考慮していなかった。そこで、この二つの分野の研究結果を有効に融合させれば、それぞれの研究不足を補うことができるはずである。

戦略連携の分野における様々な研究と設計はそれぞれ異なる尺度を採用した。しかし、これらの尺度間の差異と尺度そのもの問題によって、異なる研究結果が導き出された。例えば、既存の多くの研究は、連携の特殊性に目を向けることなく伝統的な業績指標を使ってきた。それらの研究は組織間連携の独自性を十分に考慮していなかったことで、限界が明らかになった。Hennart & Zeng (2005) によると、組織が戦略的な連携を結ぶ目的は、利益を追求するだけでなく、戦略的な側面もある。例えば、連携を結成することで海外市場に進出することに役立ち、連携によって学習と知識移転が可能となることなどがある。これらの目標を直ちに組織の財務諸表或いは業績評価に反映させることはなかなか難しい。対照的に、組織の責任者による主観的な業績評価には別の問題が存在している。Yan & Gray (1994), Child, *et al.*, (1997) などによると、組織の責任者による主観的な業績評価の場合、方法によっては評価の信頼性が損なわれるという問題が存在する。

業績評価指標の組織間協力への適合性について、多くの研究では業績に対するアプローチは結果志向であり、結果に至るまでのプロセスは考慮されていない。Robins *et al.*, (2002) によると、これでは有用な情報を失うことになり、多くの中間要因が曖昧にされたり、または無視されてしまう。

また、戦略連携に関する研究は、実地調査であり、実務において連携業績を評価する手法を明らかにする研究は少ない。これは、既存の研究が環境要因に対する関心が足りないことを説明することができる (Matthew *et al.*, 2002)。

4. 多くの研究分野の理論の融合と研究フレームワーク

社会科学の各分野では、異なる分野の理論を融合させ、組織間業績評価における課題を認識、解決することができる。その上で、現有の他分野研究結果を基礎に、新たな業績評価フレームワークを研究、開発することができるはずである。

4.1 多くの研究分野の理論の融合と組織間業績評価の論争

4.1.1 評価の視点と核心的な目標

前述したように、組織間の業績評価については、業績評価の視点について重要な論争がある。管理会計の重要な理論である業績評価理論でこの問題を検討してみると、組織は自他ともに常に自社の利益を最優先することを前提にしている。この点を鑑みれば、組織間における業績評価問題では、対外連携における特定の問題に注目する必要があるにもかかわらず、組織自身の視点にのみ基づいて評価が行われ、対外戦略的な連携から何を得たかが評価されなかったことが問題とされなければならない。

この問題を克服するためには、組織が行う組織間業績評価の主要な指針が対外連携によって組織自身の戦略目標の実現に貢献していることを評価できるものであることが必要である。例えば、競争力の醸成、競争戦略の実施などを業績評価の一環として評価でき、連携意図が達成できるかを評価することが必要なのである。さもなくば組織の経営者が連携に対して主観的に満足しているにもかかわらず、組織間の連携が組織にもたらした戦略価値が評価指標の上では評価されない恐れがある。これも戦略連携に

における業績評価研究に関する問題で長年解決されていない論争であり、不足している課題である。

4.1.2 評価の内容と評価システム

以上の検討結果に基づけば、組織間業績評価には2つの基本的な内容が含まれなければならない。第1は、組織間の連携そのものが創造した業績である。これには、連携プラットフォームの成功、連携組織の業績、連携プロジェクトの業績などが含まれる。これも、戦略連携に関する研究における既存研究の主な焦点である。組織間業績評価の視点と核心的な目標は、組織間連携の業績を評価する際に、組織が連携に投資及び参与したことによって得た利益に注目すべきであると本論では主張する。第2は、組織間連携が参与した組織に直接あるいは間接的にもたらす価値創造である。前述したように、戦略連携に関する研究では、組織が参与者として獲得した利益を体系的に測定する尺度が提案されている。これらの研究の問題は、単純に財務指標だけであり、価値創造過程のプロセス変数の開示が不十分である点や、変数間におけるインターアクションのフレームワークを完全に開示できなかったなどの不足点にある。組織間連携によって組織にもたらされた価値を有効に評価するためには、評価指標が、組織にもたらされた利益、組織が支払った代価及び組織内部業績との関連性を認識できるものであることが重要だと考えられる。このような改善を行って初めて組織間連携が組織の価値創造に直接および間接的に貢献するかを正確に評価することができるのである。組織内と組織間の業績評価を統合（一体化）させることは非常に重要である。上述した議論に基づいて、本論は広義的な組織間業績の概念を採用する。つまり、上記の2つの内容の組織間業績に触れ、管理会計分野の体系的な業績評価ツールを包摂することにより、戦略連携の背景の下で組織間業績評価フレームワークを構築する。また、組織全体の業績評価をシステムに取り入れて、組織が業績を獲得させる異なるソースと内外部営業要因を明

らかにする。

4.2 戦略連携視点の業績評価フレームワーク

戦略連携に関する既存研究に基づくと、連携に参与した組織の目的によって、採用した業績評価フレームワークと基準は異なる (Hennart & Zeng, 2005)。これは、管理会計分野における業績評価の基本理念概念と一致している。即ち、評価の目標と視点が評価システムに影響する (Ittner & Larcker, 1998)。したがって、ここでは、戦略連携の目的に基づいて、戦略連携評価フレームワークに影響を与える視点について検討する。

本論は Hinkin (1995) が提案した開発プロセスに従う。まず、上述した先行研究に基づいて、少なくとも2回以上使用されたことを原則に、一連の潜在的な重要な変数を特定する。次に、本論の研究テーマと関連して、指標の有効性を評価し、必要な修正を行う。

4.2.1 連携の目標と達成程度

戦略連携視点の業績評価について、本論は先行研究に従って、まず、組織の連携に参与したパートナー、そして、組織の連携に参与する目標の達成程度と組織自身への全体的な貢献度を含む連携における目標の達成度を総合評価指標として取り上げている。また、管理会計における関連研究を参照し、組織の長期的な連携目標が直面する可能性のあるリスク要因も評価内容とする。

4.2.2 組織が戦略連携における投入産出と資源交換

資源ベースの視点から、資源の交換、さらに資源の補完性または相乗的な効果は戦略的な連携を参与する重要な動機である。これに関して、Demirbag & Mirza (2000), Robins, *et al.*, (2002) は、パートナーの資源投入を戦略連携の業績評価システムに取り入れたが、資源転送の補完的かつ相乗的な効果を明確に提案しておらず、組織自身の業績とも関連させていなかった。そこで、組織の資源投入、資源交換と転送の効果、および補完的または相乗的な効果を業

績評価システムに追加する必要がある。

4.2.3 組織による戦略連携における学習と成長の評価

経営学の戦略連携分野に関する研究は、連携を確立させるための重要な目的は連携組織間における学習によって、相手の知識または無形資産を獲得することである。この連携における学習効果の研究は、まさに管理会計分野において無視されてきたものである。したがって、戦略連携における学習業績の研究を参考にして、組織がいかに関係外部連携者を通じて“学習と成長”を実現させるかを明らかにする必要がある。組織における知識の伝達、蓄積、変換などの従来の結果類変数に加えて、学習の業績評価システムに、組織の学習能力、学習プロセスの効率、連携組織間における知識交換の意欲、つまりコミュニケーションの円滑性など主要なプロセス変数を追加する必要がある。これにより、Robons, *et al.*, (2002) によって、連携業績の中間要因に関する研究不足が指摘されている部分がある程度補充することができる。

4.2.4 戦略連携における関係による業績の評価

連携関係を維持することは、組織が戦略連携に参加する際の従属目標であり、連携の業績に影響を与える重要な要因でもある。戦略連携に関するいくつかの研究は、連携におけるパートナー関係の質を測定する尺度を提案され、検証された。その測定尺度は、パートナーの連携関係に対する満足度である。パートナー間の共通目標に対する一致性、相互信頼性および資源を共有する意思が、連携関係に影響を与える重要な要因として特定されている (Hill & Hellriegel, 1994; Demirbag & Mirza, 2000; Matthew *et al.*, 2002)。したがって、これらの変数を連携関係の業績評価システムに追加するべきである。さらに、パートナーの理念の違いおよび使用する資源や資源を使用する能力の一致性も、連携関係に影響を与える (Matthew *et al.*, 2002)。したがって、この要素も、業績評価システムに取り入れる必要がある。

4.2.5 組織間連携におけるコストパフォーマンス

組織が外部組織と連携して、財務結果の獲得を期待することは、戦略連携に継続的に参与する重要な配慮要因である。これを独立した指標として業績評価システムに取り入れることには多くの問題が存在しているが、連携業績評価システムにおいて、総合的な評価には不可欠な部分である。戦略連携の研究において、連携の財務業績に対する尺度は比較的簡単である。管理会計におけるいくつかの研究では、組織間連携のコスト並びに収益を測定する概念の基本的な方法は既に開発されている。これらの研究結果を組織間連携の業績評価フレームワークに取り入れる必要がある。

4.2.6 戦略連携視点による全体業績評価と総合性原則

BSCのような管理会計分野で提案されている総合業績評価フレームワークの優れた点はプロセス要因と財務結果を適宜にリンクするところにある。対照的に、戦略連携における業績評価の分野では参考できる体系的なフレームワークと理念がない。しかし、業績指標を改善することにより、この不足を解消しようとする研究がある。例えば、Glaiser & Buckley (1998) は組織連携の業績評価において、よりバランスの取れた業績評価指標が必要であると主張した。Katsikeas *et al.*, (2000) は業績視点、参照システム、利害関係者の視点、分析ユニット、分析カテゴリ、時間の視点、データソースと格付モデルを含む8つの評価原則を提案した。

本論では、上述した議論に基づいて、図1のような組織の戦略連携に関する業績評価フレームワークを提示する。このフレームワークでは、上述したものを全て含ませることができ、これらをプロセス指標と結果指標に分けている。そのうえで、“学習と成長”、“資源交換”と“関係業績”の戦略連携に関する研究の成果に基づき、これらを重要な過程プロセス変数として特定したため、プロセス変数システムに帰属させた。財務業績と連携目標は2つの主要な

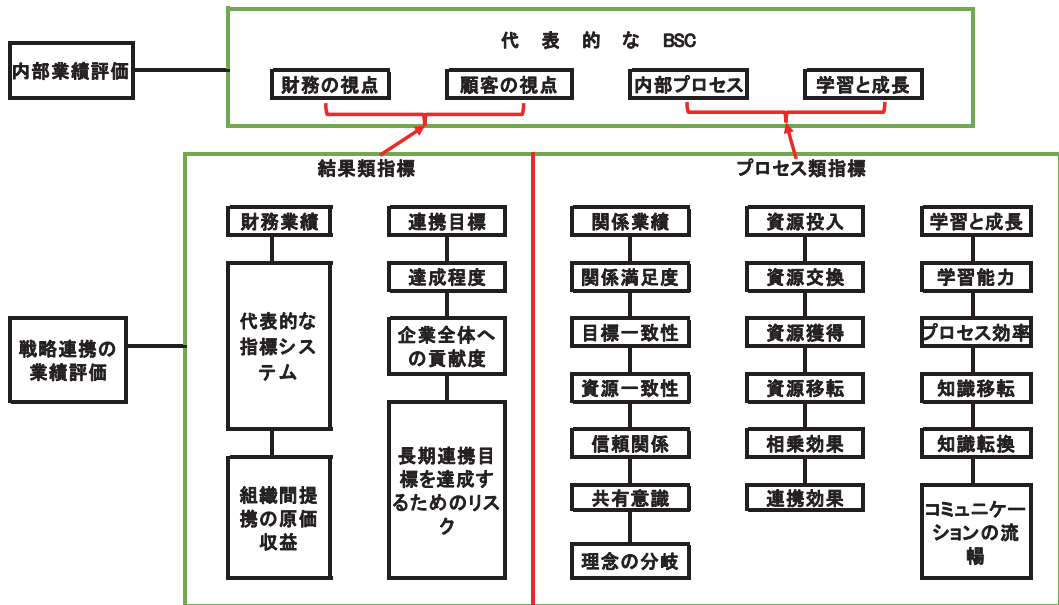


図1 戦略連携視点のBSC

結果類指標と定めた。

4.3 組織間と組織内部業績評価の一体化

組織が戦略連携に参加する一番重要な目的は戦略連携から何かの利益を獲得することである。したがって、組織間連携業績の視点を組織全体の業績評価フレームワークに取り入れることの意義は大きいと思われる。

本論は、管理会計において広く認知されている総合業績評価フレームワークであるBSCを基礎に、新たな業績評価フレームワークを構築しようと試みるものである。図1が示したように、このフレームワークは組織間業績評価の事情と目的によって、BSCを改善させたものであり、ここでは、“戦略連携視点のBSC”と呼ぶことにしたい。このフレームワークは、既存のBSCを基礎に、組織が対外的に連携した場合の業績の視点を加えたものである。一方、このフレームワークを組織内部業績評価と有効的にリンクさせてみる。すなわち、組織外部戦略連携のプロセス類指標と組織の“内部プロセスの視点”及び“学習と成長の視点”と関連させ、

組織戦略連携の結果類指標と組織の“財務の視点”と“顧客の視点”の指標と関連させたのである。

組織が外部戦略連携から獲得した資源、学習効果、連携関係の質など組織連携業績の重要なプロセス変数は、内部プロセスの視点”と“学習と成長の視点”を含む組織内部の重要な業績指標に潜在的に影響を与えることができる。組織がパートナーとして、資源交換、学習及びコミュニケーション、連携関係管理などによって、獲得した収益は他組織と比較して、組織自身が内部管理とプロセスなどにおける不足を検討と省みて、相手の長所を吸収することにある。結果的には組織内部プロセスと経営管理システムなどの改善を促進させることができる。また、連携の学習効果によって、組織の学習能力を高めることにもつながるのである。

戦略連携における業績評価の視点による1つの結果類指標である組織が連携から獲得した財務効果は組織の業績に直接的に影響を与える。もう1つの結果類指標である連携目標の達成は、競争戦略の実現を含む組織の全体的な戦

略目標の達成に影響を与えることができ、組織の市場開発および顧客ポリシーに重大な影響を与えることができる。また、戦略連携目標を達成したことがその後の外部戦略連携に影響を与え、将来の財務業績に影響を与えることができるのである。

上述した分析により、組織外部連携と組織内業績の間の潜在的な因果関係と重要な中間要因を明らかにしたといえる。この点、BSCの不足を補足することにも役立つと思われる。

5. 結 論

本論では、まず組織間における業績評価理論研究の展開と戦略連携を取り入れた組織間における業績評価研究の現状を把握するところから始め、文献レビューを通じて、管理会計の分野で、組織間における業績評価に関する研究には不足があることが判明した。一方、この問題に関する経営学による研究は長い歴史を持つが、多くの論争と問題が残っている現状がある。組織間業績評価、特に戦略連携を取り入れた組織間業績評価に関する研究を推進させるためには、この2つ分野の研究を効果的に統合し、それぞれの強みから学ぶ必要がある。

本論は定性研究に基づいて、戦略連携の視点を取り入れた組織間における業績評価のフレームワークを提供した。一方で、この評価システムは、経営学による業績評価の研究結果を取り入れて、プロセス類指標と結果類指標で、外部戦略連携の業績を評価する。他方、BSCに基づいて、企業は組織間連携の業績と内部業績評価の業績評価指標を関連付けて、BSCを改善、構築して、組織内業績評価と組織間業績評価を統

合した。さらに、組織間連携が企業業績に影響する要因と行動経緯を明らかにした。

本研究は、管理会計と戦略連携の2つの異なる分野で研究結果を有効に統合し、既存の組織間における業績評価理論を発展させた点に重要な価値がある。次に、組織間業績評価に焦点を当てるのが業績評価理論の発展に新しい手がかりを提供し、従来の組織内に限定された研究では考察が及ばなかった組織間の連携に焦点を当てることで、理論の発展を期することができることの意義は大きいと思われる。加えて、外部から構築した競争の優位性が業績へ与える影響を深く探ることができるようになることも見逃せない。

実務上、外部との戦略連携と企業内部の業績評価を統合的に評価することは、企業が競争優位の源を戦略的に考え、コア競争要素を醸成する意思決定に貢献する。戦略の実施において、この総合評価も企業の体系的なフィードバックを形成し、その後の組織間における戦略連携の実施と改善の意思決定にサポートを提供することができる。

組織間における業績評価は、組織内における業績評価のように広く普及していないことに留意しなければならない。多くの企業、特に中小企業にとって、明確な戦略的パートナーが決まっていないため、組織間における業績評価の適用範囲は限られている。さらに、本論が提案した業績評価フレームワーク、特に戦略連携の業績評価の視点には不足がある。連携の背景および連携対象が置かれた制度的な環境が分析されていないことである。また、連携関係の展開と業績評価のダイナミクスをさらに深く議論する必要がある。

参考文献

- 1) Baiman, S., Rajan, M.V. 2002. Incentive Issues in inter firm relationships. *Accounting, Organization and Society*, 27: 213-238.
- 2) Caglio, A., Ditillo, A. 2008. A review and discussion of management control in inter firm relationships: Achievements and future directions. *Accounting, Organizations and Society*, 33: 865-898.
- 3) Child, J., Yan, Y. and Lu, Y. 1997. Ownership and control in Sino-foreign joint ventures. In: P. Beamish, J. Killing. *Co-operative Strategies: Asian Pacific Perspectives*. New Lexington, San

- Francisco, CA, 181-225.
- 4) Child, J., Yan, Y. 2003. Predicting the Performance of International Joint Ventures: An Investigation in China. *Journal of Management Studies*, 40: 393-416.
 - 5) Demirbag, M., Mirza, H. 2000. Factors Affecting International Joint Venture Success: An Empirical Analysis of Foreign-Local Partner Relationship and Performance in Joint ventures in Turkey. *International Business Review*, 9: 1-35.
 - 6) Dhanaraj, C., Beamish, P.W. 2004. Effect of Equity Ownership on the Survival of International Joint Ventures. *Strategic Management Journal*, 25 (3): 295-305.
 - 7) Dyer, J.H., Singh, H. 1998. The Relational View: Cooperative Strategy and Sources of Inter organizational Competitive Advantage. *The Academy of Management Review*, 23 (4): 660-679.
 - 8) Glaister, K. and Buckley, P.J. 1999. Performance relationships in UK international strategic alliances. *Management International Review*, 39: 123-147.
 - 9) Groot, T.L.C.M., Merchant, K.A. 2000. Control of international joint ventures. *Accounting, Organizations and Society*, 25: 579-607.
 - 10) Hennart, J-F., Zeng Ming. 2005. Structural Determinants of Joint Venture Performance. *European Management Review*, 2: 105-115.
 - 11) Hesford, J.W., Lee, S. -H., van der Stede, W.A., & Young, S.M. 2007. Management accounting: A bibliographic study. In: C.S. Chapman, A.G. Hopwood & M.D. Shields (Eds.). *Handbook of Management Accounting Research*: Elsevier, 3-26.
 - 12) Hill, R.C. Hellriegel, D. 1994. Critical Contingencies in Joint Venture Management: Some Lessons from Managers. *Organization Science*, 5 (4): 594-607.
 - 13) Hinkin, T.R. 1995. A Review of Scale Development Practices in the Study of Organizations. *Journal of Management*, 21 (5): 967-988.
 - 14) Ittner, C.D. and D.F. Larcker. 1998. Innovations in Performance Measurement: Trends and Research Implications. *Journal of Management Accounting Research* 6: 205-238.
 - 15) Kaplan, R.S. and Norton. D.P. 1996. Linking the Balanced Scorecard to Strategy. *California Management Review*, 4(Fall): 53-79.
 - 16) Katsikeas, C.S., Leonidou, L. and Morgan, N.A. 2000. Firm - Level Export Performance Assessment: Review, Evaluation, and Development. *Journal of Academy of Marketing Science*, 28: 493-511.
 - 17) Matthew, J.R., Leonidas, C.L., Katsikeas, C.S. 2002. Factors Influencing International Joint Venture Performance: Theoretical Perspectives, Assessment, and Future Directions. *Management International Review*, 42 (4): 385-418.
 - 18) Meer-Kooistra, J., Vosselman, E.G. J. 2000. Management control of inter firm transactional relationships: The case of industrial renovation and maintenance. *Accounting, Organizations and Society*, 25: 51-77.
 - 19) Merchant, K.A., Van der Stede, W.A., Zheng, Liu. 2003. Disciplinary constraints on the advancement of knowledge: the case of organizational incentive systems. *Accounting, Organizations and Society*, 28: 251-286.
 - 20) Mouritsen, J. Thrane, S. 2006. Accounting, network complementarities and the development of inter organizational relations. *Accounting, Organizations and Society*, 31: 241-275.
 - 21) Reuer, J.J. 2000. Parent Firm Performance across International Joint Venture Life - Cycle Stages. *Journal of International Business Studies*, 31 (1): 1-20.
 - 22) Robins, J.A., Tallman, S., Flademoe-Lindquist, K. 2002. Autonomy and Dependence of International Cooperative Ventures: An Exploration of the Strategic Performance of U. S. Ventures in Mexico. *Strategic Management Journal*, 23 (10): 881-901.
 - 23) Yan, A., Duan, J. 2003. Inter partner fit and its performance implications: A four case study of U. S. - China Joint Ventures. *Asia Pacific Journal of Management*, 20: 541-564.
 - 24) Yan, A. and B. Gray. 1994. Bargaining power management control, and performance in United States-Chinese joint ventures: A comparative case study. *Academy of Management Journal*, 37: 1478-1517.

Dynamics of Poverty and the Development Gap Between Ethnic Majority and Minority in Vietnam

Nguyen Tuan Anh

Abstract

Vietnam, despite enjoying rapid economic growth for nearly three decades, exhibits evidence of increasing disparities across sections. The increasing concerns on whether the wealth is equally distributed among its diverse ethnic groups are examined in this study. By classifying “minority” into four finer categories, we found that two groups who are most closely assimilated with the majority, “*Tay-Thai-Muong-Nung*” and “*Khmer-Cham*”, experienced moderate development, while the other two, “Highland” and “Northern Upland” minority, stagnated. The development gap, measured by log expenditure per capita, between ethnic majority and minority in Vietnam from 2004 to 2016 is further evaluated and decomposed by two approaches, Oaxaca-Blinder and Machado-Mata. During this period, the mean expenditure gap between the majority (*Kinh – Hoa*) and their counterpart significantly diverged by nearly 30%, despite other welfare outputs were converging. Expanding the analysis to the whole distribution, ethnic inequality was narrowed down among the richest, but greatly increased among the poor. The returns on characteristics become more important in explaining the gap at the bottom tails, while characteristics differences remain to be dominant reason in explaining the rich’s welfare gap. This reversal in welfare disparities components raises important questions for policymakers concerning involvement of disadvantages faced by minority, and the needs for new approaches from government to assist ethnic minority’s poor.

I. Introduction

It has been 30 years since the economic reform “*Doi Moi*” initiated; Vietnam’s three decades of continuing economic growth had benefited its citizens’ wealth significantly. The outcome of the reform was translated into an unprecedented poverty reduction. The poverty headcount in Vietnam fell from nearly 60 percent in early 1990s to 37.4 percent in 1998 and to 20.7 percent in 2010 (World Bank, 2004; Badiani *et al.*, 2013). Vietnam also had

achieved the UN’s Millennium Development Goal of Eradicate Extreme Poverty and Hunger by 1998. However, it raised the concern of “to which extent the poverty alleviation process goes”. World Bank (2014) reported that the nation exhibits evidence of increasing disparities across sections. One of the major concerns is whether the wealth is equally distributed among the country’s diverse ethnic groups. Development gap between majority and minority is a well-known issue around the world, where the problem is observed in both developing countries – India, Laos, Mexico, and China –

and developed countries – Australia, and United States. One might speculate that multiethnic Vietnam, with its successful pro-poor economic growth and quick poverty reduction (Glewwe & Dang, 2011; Nguyen & Pham, 2018), will be an exceptional case in which inequality between ethnic majority and minority is minor.

However, past studies show the contrary. Despite comprising just over one-eighth of population, the minority accounted for 40 percent of the poor in 2004 (World Bank, 2004). By 2012, minority group had constituted more than half of the nation's poor (Badiani *et al.*, 2013), and poverty among minorities got worse off overtime. In addition, the relative poverty reduction rate of the minority is much slower than that of the majority. From 1993 to 2006, the poverty headcount, that is, the percentage of population whose per capita expenditure are below the General Statistic Office - World Bank poverty line (GSO – WB), fell 81% for the majority (from 54% to 10%), while it is only 39% reduction for the minority (from 86% to 52%) (Baulch, 2007). Poverty, life expectancy, nutrition status and other living standard measures remain stagnantly low among minorities compare with that of *Kinh* and *Hoa* (Chinese) group in spite of numerous supportive policies were introduced to lift up those groups' quality of life (Swinkels and Turk, 2006; World Bank, 2009).

The issue of poverty in Vietnam indeed cannot be fully addressed without comprehensively analyzing the revolution of ethnic's poverty and their income growth in the last two decades, especially after the significant adjustment of the economy after Vietnam's accession into WTO in 2007. In this study, we seek to contribute to the current literature regarding poverty and inequality by examining the dynamical movement of ethnic inequality

and minority's poverty in Vietnam in a detailed manner, paying attention to the revolution in ethnic's disparity among poorest groups. Up until now, to our knowledge, most of the literature analyze and compare results attain from Oaxaca-Blinder decomposition which is based on OLS regression. Due to the nature of OLS regression, the analysis limits at evaluating the welfare gap and its distributional factors at mean values; thus, it is not sufficient to draw conclusions on which and how important factors contribute to the consistent welfare gap between groups, especially among those who locate at two ends of income distribution. The characteristics of the poorest and the richest should not be similar, and the returns on their characteristics must also be drastically diverse. Therefore, rather than looking at a representative mean value, the understanding of the wealth differences would be more fruitful if the distribution is instead put into analysis. For this reason, in addition to OLS-based Oaxaca-Blinder decomposition, Machado-Mata decomposition approach which is based on quantile regression is utilized in this study. Quantile-regression-based-model is a particularly useful tool when analyzing the changes in the distribution is the main interest, because it allows researchers to evaluate the values at different points on the distribution. In addition, by the quantile regression virtue, the results are less sensitive when the conditions of linear regression are not met (i.e. heteroskedasticity, normality)–the situation which usually encountered when dealing with micro-data.

The rest of the paper starts by reviewing current literature regarding ethnic inequalities. After that, Section III discusses our empirical strategies in finer details. Section IV, first, presents results of investigating various welfare outcomes including income, expenditure, education, and labor market participation

to assess overall ethnics disparity and its developments over time. This is followed by a more detailed decomposition of the disparities, employing Machado-Mata approach on data from Vietnamese Living Standards Survey from 2004 to 2016. Finally, we conclude this paper in part V by summarizing our findings and discussing policy implication. By taking Vietnam as a case study, this paper aims to examine the determinants of the development gap, and help to identify challenges for policymakers under the new realm of globalization.

II. Literature Review

In Vietnam, available documents on the poverty reduction process within ethnic minorities conducted by Ministry of Labor, War Invalids, & Social Welfare are not sufficient and not up to date. On the other hand, reports from international agencies such as the World Bank or the Asian Development Bank are useful to understand the broad picture, however, are not representative for the whole nation because they were mostly focused in three provinces where the poverty rates of ethnic groups are highest (World Bank, 2009).

Not to mention, although there are detailed qualitative, anthropologically-focused studies on ethnic groups, researches regarding the development gap between ethnic majority and minority in Vietnam are very few. The limitation perhaps is due to the availability and reliability of Vietnam's microdata, along with the nation's relatively smaller economy size and similarities in economic model with its neighbor, China, where many research interests are concentrated. Fortunately, under the practice of Vietnamese General Statistical Office in association with the World Bank, the Living Standard Surveys are carried out biannually. The data is hence more

ready to access and analyze.

One of the earliest quantitative papers that examine the ethnic gap in living standard is Haughton and Haughton (1997). Authors employed Vietnam Living Standard Survey (VLSS) dataset to highlight the significantly high possibility of minority children to be stunted. They showed the height-for-age Z-score of minority groups is 0.2 point lower than its counterpart. Despite the significant result, this paper does not control for geographical effects, hence the result might pick up the noise caused by the fact that the minority mostly reside in remote and mountainous areas.

The most significant studies which set foundation on investigating Vietnam's ethnic poverty gap are van de Walle and Gunewardena (2001) and extension research by Baulch *et al.* (2007) that examine the relative contribution of characteristics, the return to characteristics and geography to minority's income. Both of two papers use subsample of rural households in what they loosely define as "northern Vietnam" (van de Walle and Gunewardena, 2001). This subsample consists of Northern Region and Central Highland Region ethnic minorities. Using this sample, they regress the logarithmic expenditure per capita on a number of covariates which could be categorized into household demographic characteristics (household head ages, number of dependents, male/female ratio), educational level, and types of land areas cultivated by household. After achieving the estimations of returns on characteristics, they carried out Oaxaca-Blinder decomposition (Blinder, 1973; Oaxaca, 1973) to explain the difference in mean expenditure between two groups. Their results suggest that the return on characteristics (or discrimination effect as defined by Oaxaca-Blinder) has sizable effect to the difference in living standard between ethnic majority and minority. It indicates that

the minority group will gain a substantially less amount of income even if the distribution of these characteristics is made equal to the majority. In other words, policies that simply improve minority's education, or provide more land for production do not necessarily reduce the development gap. They also found that the development gap between two groups is getting larger over years (Baulch *et al.*, 2007). The similar result is obtained in study of Litchfield and Justino (2004); they found that the ethnic minority are poorer than its counterpart, and the difference in poverty rate widened from 1993 to 1998. Nguyen *et al.* (2007) echoed this result in their study even though their focus was on disparity in income between urban and rural. They mentioned that there is penalty on income of households who are minority, and it gets larger after two periods.

Baulch *et al.* (2010) contributed to the literature using VLSS 1998 and 3 rounds of the Vietnam Household Living Standard Survey (VHLSS) 2002, 2004, and 2006. Besides the descriptive statistic, they presented the Oaxaca-Blinder decomposition result for the years of 1998, 2004 and 2006. They also introduced an extension approach developed by Machado and Mata (2005). This decomposition technique employs quintile regression which allows authors to evaluate changes at different levels of expenditure distribution rather than evaluate the decomposition at the mean value like Oaxaca-Blinder. Regardless of method and study year, their result supports what have been found before: The large amount of difference in expenditure is explained by the difference in returns of households' characteristics.

Nevertheless, previous studies employed VLSS and VHLSS up to 2006. Therefore, it might be outdated in current context, after the accession of Vietnam to WTO in 2007. Besides,

most studies utilized the decomposition techniques developed by Oaxaca-Blinder, which is based on ordinary least squared regression analysis. Under analysis' assumption, the gap can be further detailed into covariates' contributions, which provide great insights in explaining the causes of disparity. However, as discussed in Section I, the analysis results are not sufficient to draw conclusions on which and how important factors contribute to the consistent disparity between groups. Because our main interest lies on the development gap, the focus of the studies should concentrate on people at two ends of income distribution rather than the representative mean or median. This paper aims to fill this knowledge gap by developing an applied model based on most recent information from household surveys across various regions over time. It will help to assess the current situation of inequality between ethnic majority and minority, and explain the chronic poverty among the ethnic group.

III. Methodology

1. Data

This paper employs 7 rounds of Vietnamese Living Standard Survey which follow the globally recognized World Bank's Living Standard Measurement Survey. The survey is carried out biannually. It is national representative, and covers a wide range of topics including: household's demographics, health, nutrition, education, housing condition, employment, income, expenditure, ownership of durable goods, savings and credits. There are two versions of the survey: 36-page short version administered around 45,000 households each year while 43-page long version covered about 9,000 households. Because the longer survey provides more detailed information on

household's expenditure, long VHLSS from 2004 to 2016 will be weighted and used for analysis.

2. Empirical strategy

At the first step before analyzing the regression result, the descriptive statistics of various welfare indicators are presented in order to compare ethnic majority and minority. In Vietnam documents, “*Kinh*” (or the “*Việt*”, or mainstream Vietnamese) and “*Hoa*” (Chinese) ethnic groups are referred as majority; while the rest 52 other groups are minority. In order to overcome the phenomenon in which the analytical results are trivialized by heterogeneity among minority and add depth to the analysis, until now referred “minority” group is further dissolved into four finer groups based on their similarities in livelihood rather than based on their culture similarities or the language group to which the ethnic groups belong. The 4 groups are: “*Tay-Thai-Muong-Nung*”, “*Khmer-Cham*”, Northern Upland and Central Highland. “*Tay-Thai-Muong-Nung*” are ethnic groups among the largest and relatively closely assimilated with the *Kinh*; they populate mainly in North to North East lowland mountains. “*Khmer-Cham*” are historically rooted from Cambodia; nowadays they are closely inhabited with *Kinh* people, mostly residing in Mekong delta which is the largest rice production area in Vietnam. Together with two mentioned groups, two composite categories for ethnic minority are those who traditionally reside in Northern Upland (including *Hmong*, *Dao* etc.) and Central Highland (*Ede*, *Ba Na*, *Co Ho*, etc.). The details of group member are provided in Appendix 1.

In the second step, in order to gain deeper insights on inequality situation, and to find out which factors influence the welfare difference between majority and minority, the development gap, measured by log per capita expenditure

from 2004 to 2016, is further evaluated and decomposed. The two decomposition approaches used in this paper are Oaxaca-Blinder (1973) and Machado-Mata (2005). The Oaxaca-Blinder decomposition (Oaxaca, 1973; Blinder, 1973) was introduced to explain the difference in wage of two groups of workers by decomposing the gap into two components: a portion that arise because two comparison groups have different endowment (years of schooling, experience, age etc.) when both groups receive the same treatment (explained component), and a portion that arise because one group is more favorably treated than the other group given the same endowment (unexplained or discrimination components). In this paper context, the empirical model is postulated by regressing a vector of socio-economic characteristics (including age of household head, the share of female household member, dependency burden, maximum education attainment, female population, whether household head is female, etc.), X_{ij} , on log of per capita expenditure of i -th household in the j -th ethnic group, $\ln E_{ij}$ ($j = m$ or e designate majority and minority respectively):

$$\ln E_{ij} = \alpha + X_{ij} \beta_j + \varepsilon_{ij}$$

$$i = 1, 2, 3, \dots, N, j = m \text{ or } e$$

After regressing for each group and obtaining the parameters, the Oaxaca-Blinder decomposition is performed to get:

$$\overline{\ln E_m} - \overline{\ln E_e} = \widehat{\beta}_m (\overline{X_m} - \overline{X_e}) + \overline{X_e} (\widehat{\beta}_m - \widehat{\beta}_e)$$

that separates the differences in per capita expenditure into the part that is due to different characteristics of the two ethnic groups (first term on the right), and another part that reflects the structural difference between them (or discrimination component). In the equation,

“bar” denotes mean value and “hat” denotes estimated value; subscript “m” denotes majority and “e” denotes minority; “ β ” is the parameter associated to the explanatory variables; \bar{X} is average of explanatory variables.

As the main interest of this study lies at the difference of the whole population, especially at the lower tail of its expenditure distribution, in the next step, we employ the quantile-regression-based-decomposition approach developed by Machado-Mata (2005) to see if the difference persists. The model generates a counterfactual distribution of hypothesized wage distribution of majority, given the characteristics distribution (distribution of human resource, demography, dwells and production characteristics) of minority. The process involves a draw of random, with-replacement 100 observations from each majority and majority subsample. Then, the ranked observations will be comprised as percentiles of distribution, and their characteristics will be retrieved. The process will be replicated 500 times to create 500 observations at each θ^{th} quintile. Finally, the empirical quantile regression model with bootstrapping variance will be defined as:

$Q_{\theta}(\ln E_{ij} | X_{ij}) = X'_{ij} \beta_{\theta ij}$ for $\theta \in (0,1)$ denotes θ^{th} quantile of distribution of log expenditure, given vector X of covariates.

The counterfactual distribution, denoted as $f(\ln E_m | X_e)$, is thence used against the wage distribution of majority, denoted as $f(\ln E_m | X_m)$, to decompose the total difference into characteristics difference and coefficient difference.

$$\begin{aligned} \Delta_{\theta} \{Q_{\theta}(\ln E_m) - Q_{\theta}(\ln E_e)\} \\ = \Delta\{f(\ln E_m | X_m) - f(\ln E_m | X_e)\} + \\ \Delta\{f(\ln E_m | X_e) - f(\ln E_m)\} + \text{residual} \end{aligned}$$

The first and second terms on the right of the equation above are quantile homologous to conventional Oaxaca-Blinder decomposition. The approach decomposes the differences from two hypothesized distributions, hence the result will not be affected by the choice of reference group. Nevertheless, this approach, unfortunately, does not provide a detailed breakdown of each covariate’s contribution. Hence, for robustness and adding insights to the analysis, both approaches (Oaxaca-Blinder and Machado-Mata) will be carried out.

IV. Result

1. Descriptive statistics

We present and compare different welfare outcomes – including income and expenditure, education, living and production conditions – by ethnic groups and years in Table 1, Table 2, Table 3 and Figure 1 to Figure 5. All money-related-values are deflated to 2010 value.

Table 1 presents the mean per capita income by group from 2004 to 2016.

Table 2 describes average education attainment of each ethnic groups from 2004 to 2016. The measurement value of this table is the school grade/level which this individual finished.

Table 3 shows ethnic groups’ proportion of households who reside in rural area over the period from 2004 to 2016.

Figure 1 illustrates the kernel density of expenditure per capita for each ethnic group for the years 2004, 2010, and 2016. The GSO-WB poverty line is included in the figure for the ease of observing the dynamical development of expenditure distribution between groups.

Figure 2, Figure 3 and Figure 4 illustrate the proportion of households who have access to health insurance, national electrical network, and clean water.

Table 1: Per capita income by group (unit: thousand VND).

	Majority	ttmn	khmercham	northern	highland
2004	1,066.10	553.37	652.43	425.88	444.16
2006	1,243.20	637.67	700.95	478.13	449.18
2008	1,389.77	648.29	858.18	482.96	478.24
2010	1,778.45	936.85	1,220.24	722.92	1,069.93
2012	1,842.39	871.99	1,087.96	566.10	672.48
2014	2,012.66	1,007.47	1,269.43	639.31	673.12
2016	2,289.00	1,269.08	1,404.49	766.80	766.14

Table 2: Educational attainment by group (unit: years of schooling).

	Majority	ttmn	khmercham	northern	highland
2004	9.87	9.07	6.85	6.54	5.72
2006	10.03	9.34	6.67	6.85	6.38
2008	10.14	9.74	6.67	7.05	7.07
2010	10.19	9.63	8.35	7.72	9.06
2012	10.38	9.60	7.16	7.48	7.14
2014	10.60	9.84	6.94	7.44	7.28
2016	11.14	10.25	7.77	8.37	8.67

Table 3: Proportion of household resides in Rural area (unit: percentage).

	Majority	ttmn	khmercham	northern	highland
2004	72.61	91.73	89.38	97.43	95.76
2006	70.00	92.27	90.32	98.35	90.74
2008	69.37	89.76	90.15	98.35	93.45
2010	67.61	85.80	80.50	86.81	70.54
2012	66.94	89.99	79.47	97.35	93.16
2014	62.69%	90.28%	82.78	96.76	90.69
2016	64.71%	89.08%	82.27	97.82	91.83

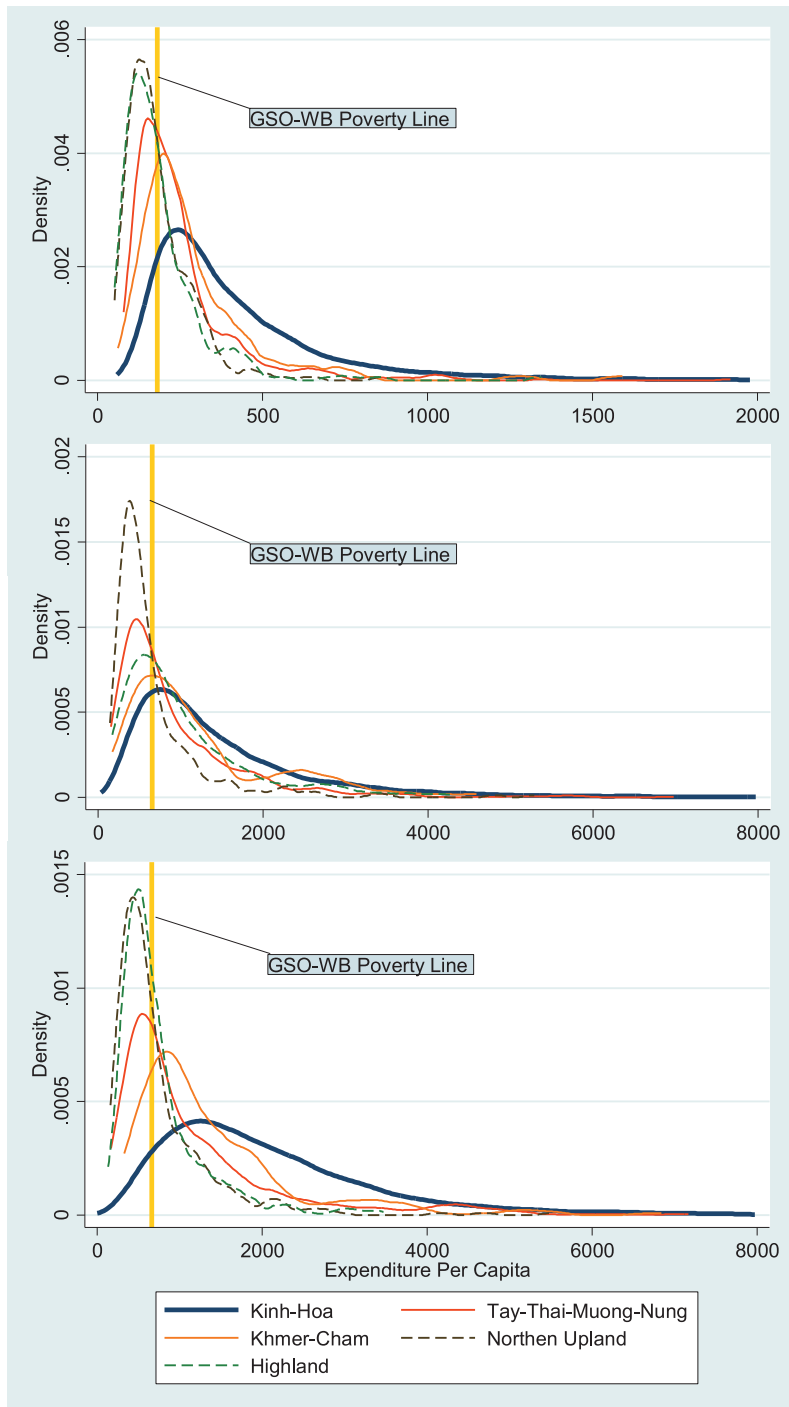


Figure 1: Kernel densities of expenditure per capita for 2004, 2010, and 2016.

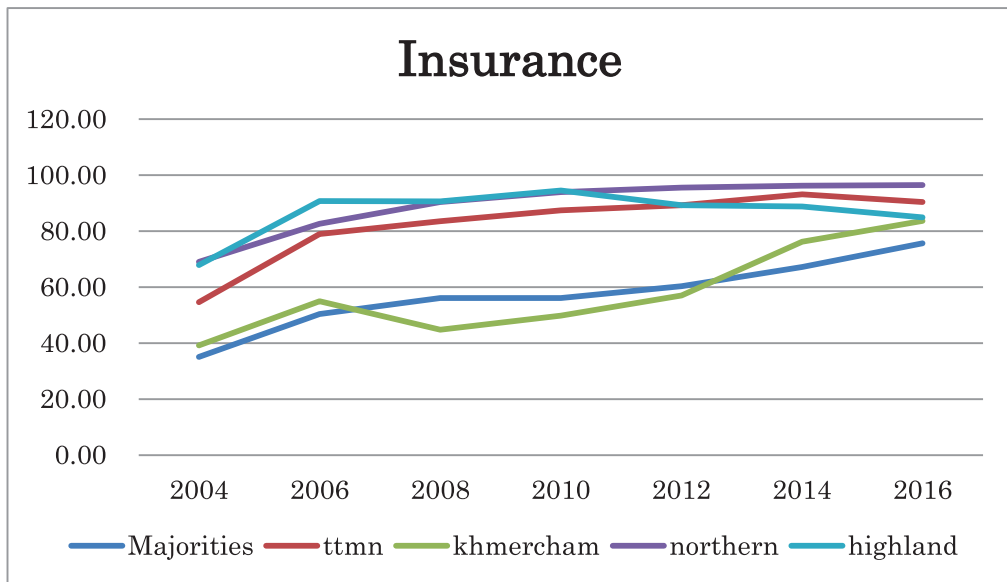


Figure 2: Proportion of people who have health insurance

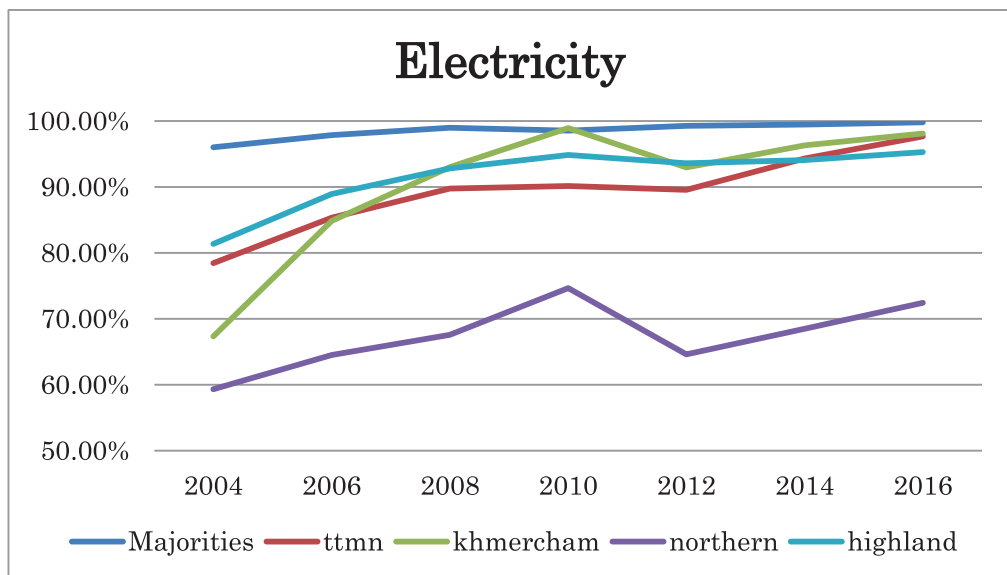


Figure 3: Proportion of households who have their main source of lighting from national electrical network.

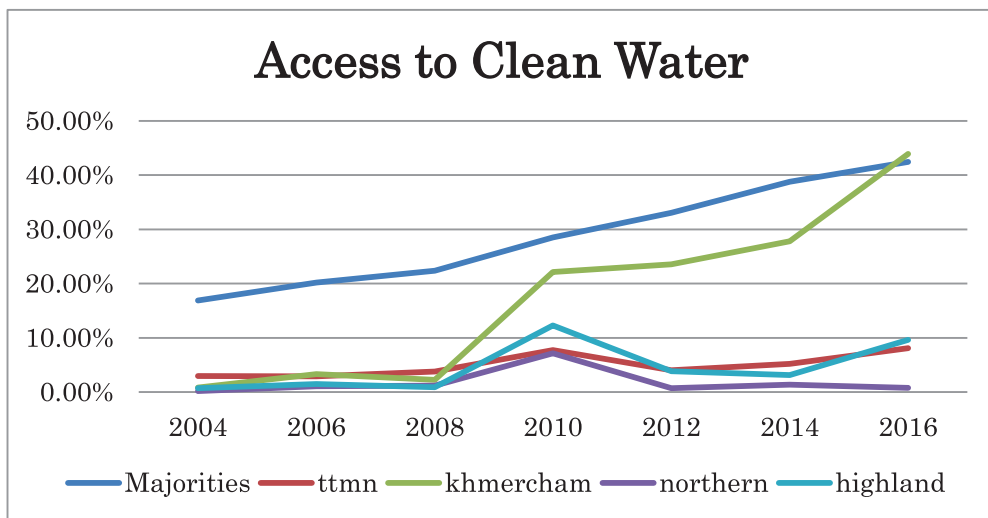


Figure 4: Proportion of households who live in house that have access to clean water.

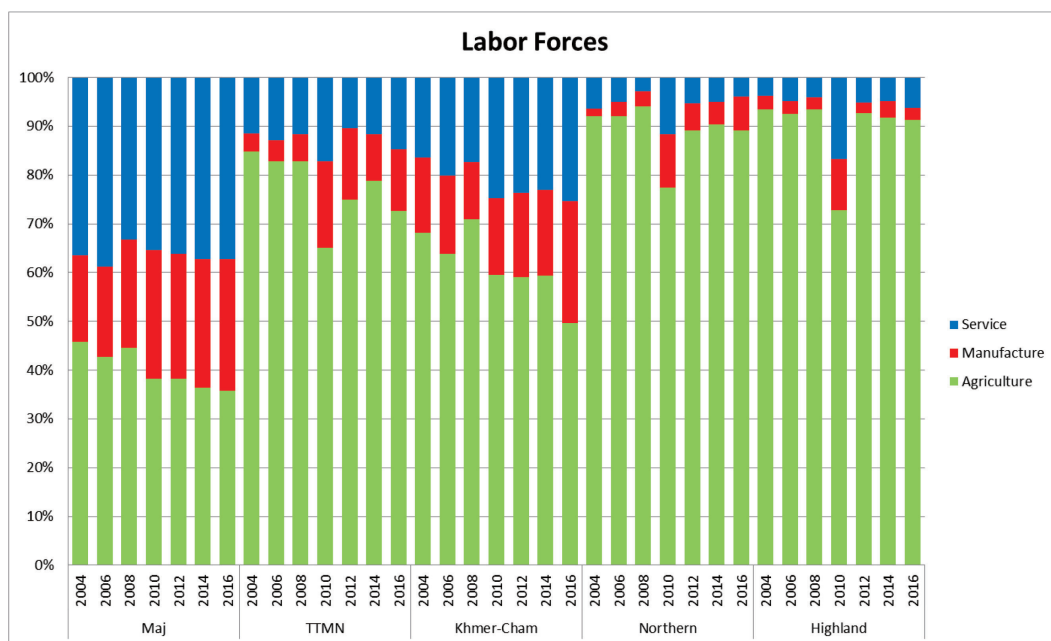


Figure 5: Percentage of labor employed in each sector.

Figure 5 presents the labor structure of each ethnic group over the period from 2004 to 2016.

We observe several interesting patterns.

First, ethnic majority (*Kinh-Hoa*) perform much better than minority on most of welfare measurement (except for insurance holding – Figure 2). Minority has lower income in absolute

terms, and lower growth rate in income and expenditure than its counterpart (Table 1, Figure 1). They have lower educational attainment (Table 2), tend to work in the agriculture sector (Figure 5), to reside in rural areas (Table 3), and have lower access to adequate living, production conditions (Figure 3 and Figure 4). Second, among minorities, Northern and Highland are the least well-off groups, coming after “*Tay-Thai-Muong-Nung*”, who are in turn poorer than the *Khmer* and *Cham*. Another key thing to remember is that two groups who are most closely assimilated with the majority, “*Tay-Thai-Muong-Nung*” and “*Khmer-Cham*”, experienced moderate development. Therefore, these two groups are showing signs of catching up with the majority. On the other hand, other two ethnic minority groups, Highland and Northern Upland minority, stagnated during this period. The sluggishness of the last two groups explains the widening gap between them and other ethnic groups.

2. Main results

2.1 Oaxaca-Blinder decomposition:

Table 4 reports the results from estimating Oaxaca-Blinder decomposition. The first column shows the absolute distance of welfare difference. Although observed some fluctuation, the disparity has widened over the last decade. After the accession to WTO, the gap narrowed down; this might be because of the change in labor structure and rural-urban labor mobility of minorities looking for new opportunities. This movement is reflected in household labor structure and urban rural residency of each ethnic group in Table 3 and Figure 5. After 2010, inequality again rapidly escalated; offsetting all the reduction in the expenditure gap in the last period. The raw disparity increased by nearly 30% from 0.499 (2010) to 0.645 (2016) due to

the abrupt diversion occurred during this time. This finding is broadly consistent with current literature, confirming the existence of widening ethnic inequality in Vietnam.

The decomposition estimate results with majority as the reference group are presented in the following columns. A large portion (about half in 2016) of ethnic gap attributes by returns to characteristics. The increasing importance of coefficients differences put encumbrance on conventional interpretation of “discrimination factor”. It is problematic to conclude that the minority are getting more and more discriminated against, especially under recent circumstances in which labor mobility and the job market are greatly relaxed. In addition to unobserved factors such as quality of infrastructure, education, public service that are absorbed, the component is better interpreted as means at which people use their endowments to gain their living, or “production knowledge”. This argument, along with the significance of the return on characteristics, expresses the role of government in not only increasing the quality of infrastructure, public services in regions where minority concentrate, but also harmonizing a smooth information transition across ethnic groups at specific localities.

Oaxaca-Blinder decomposition is also used to more finely disaggregate the differences in characteristics to find which factors contribute the most to the ethnic gap. The result achieved from the decomposition could be used as guidance for government and organizations, under the limit budget, to direct aids to factors that efficiently reduce inequality. The covariates are grouped into 4 broad groups including: dwelling characteristic, human capital characteristic, demography characteristic, and production characteristic. The estimates suggest that dwelling characteristic is the

Table 4: Oaxaca-Blinder decomposition results over years.

		2004	2006	2008	2010	2012	2014	2016
Total Differences		0.585 ***	0.600 ***	0.590 ***	0.499 ***	0.563 ***	0.686 ***	0.645 ***
		(0.02)	(.022)	(.022)	(.022)	(.020)	(.021)	(.025)
Due to Difference in Characteristics		0.385 ***	0.312 ***	0.560 ***	0.274 ***	0.278 ***	0.396 ***	0.336 ***
		(0.04)	(.063)	(.025)	(.018)	(.06)	(.01)	(.025)
<i>of which</i>								
- Dwells		0.108 ***	0.176 ***	0.181 ***	0.087 ***	0.174 ***	0.199 ***	0.220 ***
		(.010)	(0.01)	(0.012)	(0.001)	(0.013)	(0.012)	(0.016)
- Human Capital		0.068 *	-0.055	0.216 ***	0.058 ***	-0.025	0.071 ***	0.003
		(.041)	(0.061)	(0.021)	(0.011)	(0.062)	(0.001)	(0.015)
- Demography		0.102 ***	0.102 ***	0.093 ***	0.029 ***	0.082 ***	0.075 ***	0.054 ***
		(.007)	(0.008)	(0.008)	(0.004)	(0.007)	(0.007)	(0.006)
- Production		0.106 ***	0.089 ***	0.069 ***	0.098 ***	0.045 ***	0.050 ***	0.057 ***
		(.007)	(0.007)	(0.008)	(0.007)	(0.008)	(0.008)	(0.010)
Due to Difference in Coefficients		0.200 ***	0.288 ***	0.029 ***	0.224 ***	0.285 ***	0.290 ***	0.310 ***
		0.04	(0.064)	(.021)	(.021)	(.065)	(.021)	(.029)
<i>Standard errors are reported in parentheses. ***, **, * denotes statistical significant at 0.01, 0.05 and 0.1 level.</i>								

driven factor of endowment differentials. That is to say, leveling up access of minorities to infrastructure, such as electricity, clean water, better educational facilities etc., is an effective way to lift up minority' living standards. The next important factor is production characteristic. If

minorities have access to modern employment opportunities, they can quickly catch up with the majority. However, it requires the minority to be equipped with necessary skills to successfully transition to modern labor structure, especially in the next ten years when the next wave of

minority's youths enter the job market. It, again, signifies the role of government in projecting future programs targeting those groups.

2.2 Machado-Mata decomposition

As the interest of this study lays at the difference of the whole population, especially at the lower tail of its expenditure distribution, in the next step, this study utilizes the quantile regression-based Machado-Mata (2005) decomposition to see if the differences persist. Figure 6 illustrates the results of this exercise for the period from 2004 to 2016. The numerical decomposition results are also provided in Table 5. The analysis administers some important evidence on the development gap and its dynamisms over years.

The results of the decomposition reveal an unpleasant truth, while the development gap at the top of distribution narrowed down, indicating the catching up of the best-off group minority to their counterpart, the equality of the bottom distribution deteriorated. Over the 14 years' interval, characteristics (or the endowment differences) remain to be the main factor explaining the welfare disparities of the rich. On the contrary, among poor people, this component became less important in explaining the ethnic gap, and got surpassed by coefficients differences in 2014. This transformation in structure, with the most ever-changing circumstances in the economy, suggests the government to alter their approaches in providing assistance to ethnic poor.

Going into details, at first, all of the total gap and the decomposition values are statistically significant, except for characteristics differences at 50th to 60th percentile of the year 2008. The total gaps, expressed by light purple "Predict gap" in the figure, are found to be not constant along the distribution. In addition, the structure of inequality observed some significant changes

over the period. Before 2010, the inequality increased as the percentile. In other words, the poor did not suffer welfare disparity as much as people at the top of the distribution. However, from 2010, two years after the accession of Vietnam to WTO, this structure reversed. The differences tend to decrease as we go up the distribution. Ethnic rich, who quickly responded to the changes, were able to close up the gap between them and their counterparts. Furthermore, the magnitude of reduction increases along the distribution; for instance, from 2004 to 2016, the gap decreases by 0.002 log point at 65th percentile, while at 95th percentile, the expenditure difference between two groups reduced by 0.19 log point. On the other hand, the poor, at the beginning of the globalization process, were not affected by the changing circumstances; hence, the differences in welfare of people at the bottom end remained unchanged. However, as the benefits of openness spilled over to other parts of distribution, the gap between the poorest greatly increased. At the bottom 20th percentile, the raw expenditure differences have increased about 0.2 log point over the last decade. By observing the dynamism of the change in inequality, we can reasonably draw a conclusion on who was the group that left behind the growing process, the minority poor. The contradict evolution at two ends of distribution explained the change in inequality structure over years. Despite the upper income group has observed an inequality reduction, especially when it signals the catching up process starts spreading to the middle class, the noteworthy escalation in inequality among people belonging to ethnic groups at the bottom of distribution is more worrisome.

Secondly, the decomposition procedure proposes some interesting results. The contribution of characteristics differences accounts for a

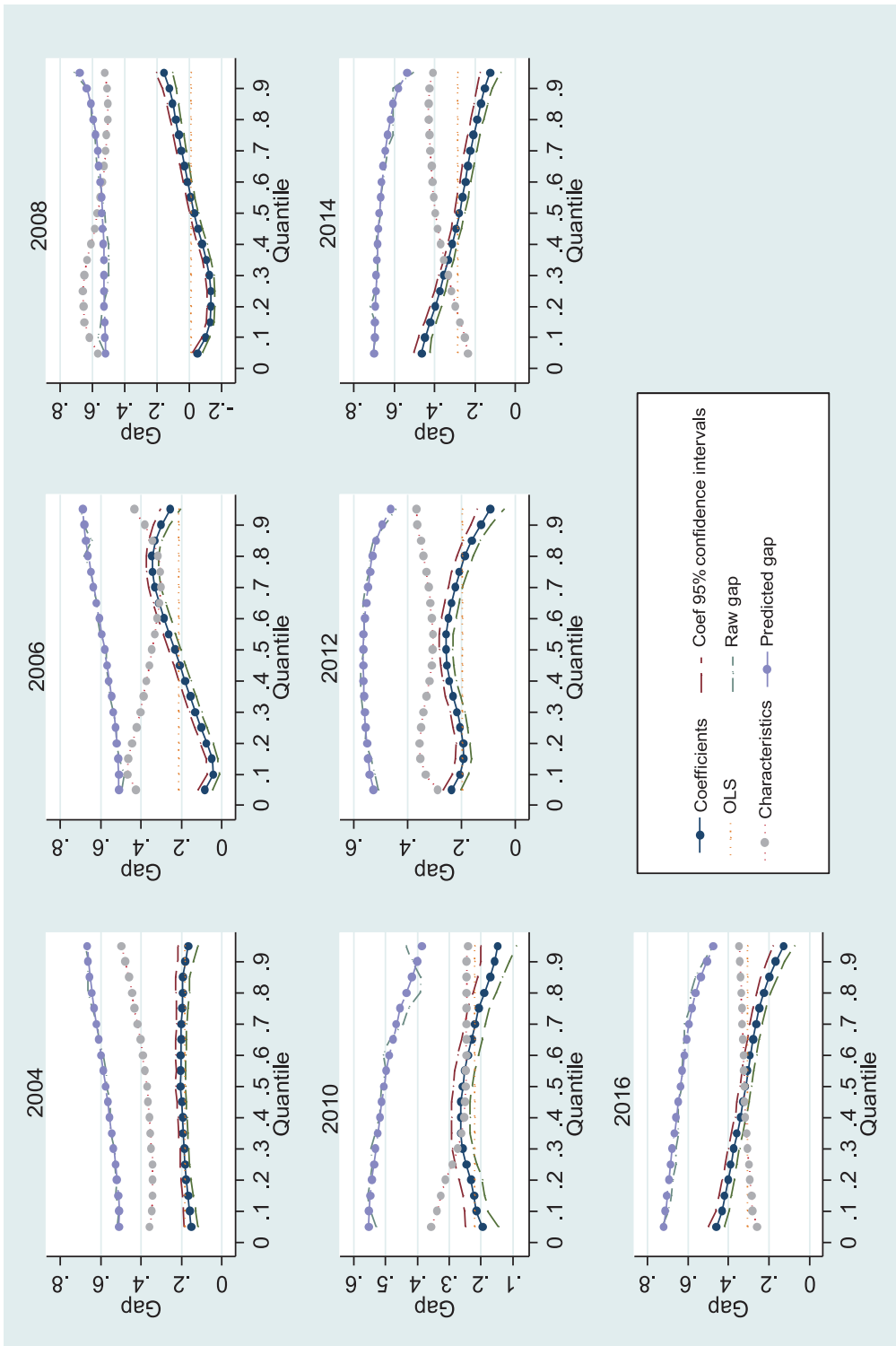


Figure 6: Machado-Mata decomposition results over years. Own calculation base on VHLSS 2004-2016

Table 5: Machado-Mata Decomposition

Year	Percentile	5th	10th	15th	20th	25th	50th	75th	90th
2004	Total Difference	0.510	0.508	0.512	0.520	0.526	0.576	0.631	0.660
	Due to differences in characteristics	0.358	0.347	0.343	0.343	0.342	0.371	0.434	0.479
	Due to differences in returns	0.153	0.161	0.169	0.177	0.184	0.205	0.197	0.181
2006	Total Difference	0.510	0.510	0.513	0.519	0.526	0.580	0.647	0.680
	Due to differences in characteristics	0.425	0.467	0.464	0.444	0.422	0.346	0.303	0.382
	Due to differences in returns	0.085	0.043	0.049	0.075	0.104	0.234	0.344	0.299
2008	Total Difference	0.520	0.521	0.523	0.526	0.527	0.540	0.579	0.635
	Due to differences in characteristics	0.567	0.620	0.649	0.658	0.659	0.568	0.511	0.510
	Due to differences in returns	-0.047	-0.099	-0.126	-0.132	-0.131	-0.028	0.067	0.125
2010	Total Difference	0.553	0.552	0.549	0.544	0.536	0.505	0.454	0.401
	Due to differences in characteristics	0.357	0.337	0.326	0.312	0.290	0.248	0.246	0.245
	Due to differences in returns	0.196	0.215	0.223	0.232	0.246	0.257	0.207	0.156
2012	Total Difference	0.527	0.541	0.547	0.552	0.556	0.566	0.539	0.495
	Due to differences in characteristics	0.289	0.335	0.354	0.357	0.352	0.308	0.332	0.366
	Due to differences in returns	0.238	0.205	0.193	0.195	0.205	0.258	0.207	0.129
2014	Total Difference	0.702	0.698	0.695	0.692	0.689	0.673	0.633	0.580
	Due to differences in characteristics	0.237	0.250	0.273	0.296	0.315	0.396	0.424	0.427
	Due to differences in returns	0.465	0.448	0.422	0.397	0.374	0.277	0.208	0.154
2016	Total Difference	0.720	0.711	0.703	0.694	0.686	0.637	0.580	0.508
	Due to differences in characteristics	0.261	0.280	0.285	0.293	0.299	0.321	0.333	0.341
	Due to differences in returns	0.460	0.431	0.417	0.401	0.387	0.315	0.248	0.167

relatively stable portion in ethnic gap among the upper median group, especially for the top 20th of the distribution, indicating an existence of fundamental disparities in capital endowment between two groups. Except for 2006, the coefficients component is not an important factor to explain for ethnic better-off group's disadvantages against the majority. This phenomenon might be due to this group's similarity in access to quality infrastructure, education, and information with the majority. In the light of the finding, the most efficient way to eliminate the inequality for this group would be increasing their endowment, by improving their education level, training schemes, or credits program.

On the contrary, people who are below the median, especially the group of our interest – the bottom 20th percentile – performed a dynamic evolution. Before 2012, similar to people at the top of distribution, differences in characteristics play a dominant role in explaining their ethnic inequality. However, starting from 2012, the importance of difference in coefficients (or the return of the characteristics) expanded. The coefficient difference surpassed the characteristics difference in 2014, and maintained to be the strongest factor explaining the development gap of ethnic poor (accounts for two thirds of the total gap in 2016). The dynamics in this group's contribution might be explained by the nature of their disadvantages. Despite the similarities with the richest group in the structure of contributions before 2012, the differences in characteristics must be understood differently. While the rich – who most likely lives in house with necessary facilities, graduate from high school or higher – being differed to their ethnic counterpart in means of production (capital, assets, production know-how), the poor being diverged from

other by the basic characteristics, such as primary education, access to clean water, national electricity grids etc. Hence, policies to support this group must be different to policies to people at the upper part of distribution. If characteristics differences are the major determinant of total disparities, one-targeting-all policies in order to narrow down the differences between to group – such as universal education policy, contraceptive education policy, and increase household access to electricity by subsidies on usage fee (Circular No. 190/2014 of Ministry of Finance) – is an efficient way to reduce the inequality. The result in descriptive statistics proved that this approach has successfully increased ethnic group living standards. However, new challenges arise as Vietnam's economic structure adjusted. The new demands and the convergences of characteristics lead to the change of contribution framework. Business know-how, quality of education, infrastructure became more important factors to explain the gap, signifying a need for a change in approach from the government to eliminate the inequality of the poorest, from a one-targeting-all policies to more tailored policy targeting different ethnic group in each region.

V. Conclusion

Ethnic inequality was examined in this study. It found that the disparities between majority and minority are increasing, especially among people at the bottom of the pyramid. The structure of inequality also exhibits adjustment under the new realm of globalization, proposing new challenges for the government in assisting the poor. Along with the findings, some policy suggestions have been discussed across the study. The economic growth, up until now, plays a dominant role in poverty reduction. It

generates funds, capitals for poverty alleviation programs such as Programme 135, phase I, II and III. However, the one-targeting-all programs have excluded some marginalized groups from the fruits of development, and evidently from this study, are ethnic poor. Therefore, the government, on one hand, should develop more tailored, trickle up programs, with smaller scale targeting regions where the ethnic poor concentrated to include people who left behind and lift them to catch up with other groups. Those programs need to be developed with understanding, and respect to ethnic culture, custom, production habits and target to their specific needs. Not to mention, the nature of the program should also change from “free” aids to conditional aids, which means receiving households / members have to take some certain responsibility to society. The conditional aids, not only help to direct the funds to the right person in need, but also create incentives for

receivers to work, rather than solely rely upon free aids.

In addition, as production sector in which citizens are employed is another important factor, encouraging labor mobility, especially from agriculture to non-agriculture, rural-urban, is an effective approach to increase people welfare. In this regard, policies to support a smooth structure transition such as education quality enhancement, skills training, credits program and social safety net for migration should be initiated.

On other hand, as the determinant of poverty and inequality has been consistently explained by the dwell characteristics, the government should maintain their budget on enhancing public service, easing the access to electricity, water, communication, and expanding roads, bridges, and infrastructure systems.

Reference

- 1) Badiani, Reena; Baulch, Bob; Brandt, Loren; Dat, Vu Hoang; Giang, Nguyen Tam; Gibson, John; Giles, John; Hinsdale, Ian; Hung, Pham; Kozel, Valerie; Lanjouw, Peter; Marra, Marleen; Ngoc, Vu Van; Phuong, Nguyen Thi; Schuler, Paul; Thang, Nguyen; Thanh, Hoang Xuan; Trung, Le Dang; Tung, Phung Duc; Viet Cuong, Nguyen; Vu, Linh Hoang; Wells-Dang, Andrew (2013). *2012 Vietnam poverty assessment: well begun, not yet done - Vietnam's remarkable progress on poverty reduction and the emerging challenges* (English). Washington, D.C.: World Bank Group.
- 2) Baulch, B., Chuyen, T. T. K., Haughton, D., & Haughton, J. (2007). Ethnic minority development in Vietnam. *The Journal of Development Studies*, 43(7), pp. 1151-1176.
- 3) Baulch, B., Hoa, T.M.N, Phuong, T.T.P, Hung, T.P., Ethnic Minority Poverty in Vietnam (February 3, 2010). Chronic Poverty Research Centre Working Paper No. 169.
- 4) Baulch, B., Pham, H. T., & Reilly, B. (2012). Decomposing the Ethnic Gap in Rural Vietnam, 1993-2004. *Oxford Development Studies*, 40 (1), pp. 87-117.
- 5) Blinder, A. S. (1973). Wage Discrimination: Reduced Form and Structural Estimates. *The Journal of Human Resources*, 8(4), pp. 436-455.
- 6) Glewwe, P., & Dang, H.-A. H. (2011). Was Vietnam's Economic Growth in the 1990s Pro-Poor? An Analysis of Panel Data from Vietnam. *Economic Development and Cultural Change*, 59(3), pp. 583-608.
- 7) Haughton, D., & Haughton, J. (1997). Explaining Child Nutrition in Vietnam. *Economic Development and Cultural Change*, 45(3), pp. 541-556.
- 8) Litchfield, J., & Justino, P. (2004). Welfare in Vietnam during the 1990s: Poverty, inequality and poverty dynamics. *Journal of the Asia Pacific Economy*, 9(2), pp. 145-169.

- 9) Machado, J. A. F., & Mata, J. (2005). Counterfactual decomposition of changes in wage distributions using quantile regression. *Journal of Applied Econometrics*, 20(4), pp. 445-465.
- 10) Nguyen, B. T., Albrecht, J. W., Vroman, S. B., & Westbrook, M. D. (2007). A quantile regression decomposition of urban-rural inequality in Vietnam. *Papers from a Symposium: The Social Dimensions of Microeconomic Behaviour in Low-Income Communities*, 83(2), pp. 466-490.
- 11) Nguyen, C. V., & Pham, N. M. (2018). Economic growth, inequality, and poverty in Vietnam. *Asian-Pacific Economic Literature*, 32(1), pp. 45-58.
- 12) Oaxaca, R. (1973). Male-Female Wage Differentials in Urban Labor Markets. *International Economic Review*, 14(3), pp. 693-709.
- 13) Swinkels, R., & Turk, C. (2006, September 28). Explaining Ethnic Minority Poverty in Vietnam: A summary of recent trends and current challenges. World Bank.
- 14) van de Walle, Dominique and Dileni Gunewardena (2001). Sources of Ethnic Inequality in Viet Nam, *Journal of Development Economics* 65 (1), pp.177-207.
- 15) World Bank. (2004). *Vietnam Development Report 2004: Poverty* (Vol. 1). World Bank.
- 16) World Bank. (2009a). *Country social analysis: ethnicity and development in Vietnam: Summary report* (Vol. 2). Washington, DC: World Bank.
- 17) World Bank. (2009b). *Country social analysis: ethnicity and development in Vietnam (Vol. 2): Main report (Vol. 2)*. Washington, DC: World Bank.
- 18) World Bank. (2014, July 8). Inequality in Vietnam: A Special Focus of the Taking Stock Report July 2014 - Key Findings. World Bank.

Appendix 1: Division of minority into subgroup for analyzing.

Group Name	Subgroup	Group Name	Subgroup
KINH	Majority	Ê-ĐẾ	Highland
HOA (HÁN)		BA-NA	
TÂY	ttmn	CƠ HO	
THÁI		GIẾ - TRIÉNG	
MƯỜNG		HRÊ	
NÙNG		MẠ	
KHƠ ME	khmercham	RA-GLAI	
CHĂM (CHĂM)		XƠ-ĐĂNG	
H' MÔNG (MÉO)	Northen	XTIÉNG	
DAO		MNÔNG	
SÁN ĐIU		CHU - RU	
NGÁI		BRÁU	
SÁN CHAY (CAO LAN - SÁN CHỈ)		RƠ - MĂM	
KHÁNG		GIA-RAI	
XINH - MUN		BRU - VÂN KIẾU	
HÀ NHÌ		THỔ	
LÀO		CƠ TU	
LA HA		KHƠ MÚ	
LA CHÍ		CƠ	
PHỦ LÁ		TÀ - ÔI	
LA HỦ		CHƠ - RO	
LỰ		CHỨT	
LÔ LÔ		Ơ ĐU	
MẮNG		NƯỚC NGOÀI	
PÀ THÈN		KHÔNG XÁC ĐỊNH	
CƠ LAO			
CỐNG			
BỐ Y			
SILA			
PU PÉO			
GIÁY			

○東京国際大学大学院紀要編集及び刊行に関する規程

2016年9月30日制定

(目的)

第1条 この規程は、東京国際大学（以下、「本学」という）大学院における教育研究を助長し、学術的な教授研究の成果を学会及び広く社会に公表する手段として刊行する学術雑誌（以下、「大学院紀要」という）の編集・刊行に関する事項及びその他関連事項を定めることを目的とする。

(名称)

第2条 本学が編集・刊行する大学院紀要は、次の2編とする。

(1)『人文・社会科学研究—東京国際大学大学院』（英語名称：The Graduate School Bulletin of Social Sciences and Humanities, Tokyo International University）

(2)『臨床心理学研究—東京国際大学大学院臨床心理学研究科』（英語名称：The Graduate School Bulletin of Clinical Psychology, Tokyo International University）

(編集・刊行組織)

第3条 大学院紀要の編集及び刊行は、本学FD委員会（以下、「委員会」という）の責任において行う。

2 委員会の下FD委員及び研究科長により構成される「大学院紀要編集会議」（以下、「編集会議」という）を置き、委員長の指示により編集及び刊行の実務を担当せしめる。

3 「大学院紀要編集会議」の責任者は、FD委員の中から委員長が推薦し学長が指名するものとし、本規程における委員長の職務を都度委嘱することができる。

(掲載する学術的な教授研究成果の種類)

第4条 大学院紀要に掲載する学術的な教授研究の成果は、学術論文、研究ノート及びその他学術研究の成果と委員長が編集会議の意見を徴し判断したもの（以下、「大学院紀要掲載論文等」という）とする。

(査読制度等)

第5条 大学院紀要掲載論文等のうち「学術論文」については、査読制度により掲載の可否を判定するものとする。

2 学術論文の査読は、委員長の囑託する査読審査委員が行う。

3 委員長は、査読審査委員の中の主査から提出された委員長宛て査読審査結果報告及び各査読審査委員の報告書に基づき、編集会議の意見を徴し掲載の可否を判定する。

(査読制度の非適用)

第6条 学術論文を除く大学院紀要掲載論文等については、前条の査読制度は適用しない。但し、編集会議は、大学院紀要掲載論文等の形式等につき、著者に修正を指示することができるものとし、当該指示に正当な理由なく著者が従わない場合、掲載を認めないことがある。

(寄稿資格)

第7条 大学院紀要への寄稿資格を有する者は、次の各号に定める者とする。

(1) 本学大学院研究科に所属する学生

(2) 本学大学院研究科修了後3年以内の者

(3) 前各号の他、編集会議の意見を徴し委員長が適当と認めたる者

(大学院紀要掲載論文等の形式等)

第8条 大学院紀要掲載論文等の形式、提出方法等に係る詳細は、別に定める「東京国際大学大学院紀要掲載論文等執筆・提出要領」（以下、「要領」という）による。

- 2 大学院紀要掲載論文等の形式等は、原則として APA (American Psychological Association) 方式とするが、当該論文等の分野において確立した標準の書式・形式等がある場合には、それに従うことも可とする。
- 3 大学院紀要掲載論文等の原稿は、著者の責任において作成された完成原稿とし、形式が整っていない原稿若しくは完成原稿とみなし得ない原稿は、受理しない。
- 4 大学院紀要掲載論文等の掲載原稿の校正等は、著者の最終責任においてこれを行う。

(使用言語)

第 9 条 大学院紀要掲載論文等の執筆に使用する言語は、日本語又は英語とする。

(発行の形態)

第 10 条 大学院紀要の発行の形態は PDF 等の電子媒体とし、本学ホームページ等において公表する。

- 2 刊行された大学院紀要は、「国立情報学研究所 (NII : National Institute of Informatics) が運営する学術論文や図書・雑誌等の学術情報データベース」CiNii での公開、国立国会図書館の NDL-OPAC への取載、海外における同様な方法での公表等により、適切に周知するものとする。

(発行者)

第 11 条 大学院紀要の発行者は、東京国際大学学長とする。

(発行時期等)

第 12 条 大学院紀要の刊行は、各編とも原則として毎年度 1 回とし、編集会議において発行予定期日、原稿締切日等を設定する。

(転 載)

第 13 条 大学院紀要に掲載された大学院紀要掲載論文等を執筆者が他所に転載する場合には、委員長の了解を得るとともに、初出が大学院紀要であることを明示しなければならない。

(改 廃)

第 14 条 この規程の改廃は、常務会の議を経て理事長が行う。

附 則：

1. この規程は、2016 年 9 月 30 日より施行する。
2. この規程の施行に伴い、以下に記載する「東京国際大学大学院研究科紀要刊行に関する規程」は廃止する。
 - (1) 「商学研究—東京国際大学大学院商学研究科」刊行に関する規程
 - (2) 「国際関係学研究—東京国際大学大学院国際関係学研究科」刊行に関する規程
 - (3) 「応用社会学研究—東京国際大学大学院社会学研究科」刊行に関する規程
 - (4) 「経済研究—東京国際大学大学院経済学研究科」刊行に関する規程
 - (5) 「臨床心理学研究—東京国際大学大学院臨床心理学研究科」刊行に関する規程

執筆 者 紹 介 (掲載順)

甘	超	宏	商学研究科博士課程 (後期)	2020 年度在籍	会	計	学
Nguyen Tuan Anh			経済学研究科博士課程 (後期)	2020 年度在籍	経	済	学

人文・社会科学研究 東京国際大学大学院 第5号

2020（令和2）年9月20日発行
〔非売品〕

編集者	東京国際大学大学院 人文・社会科学研究紀要編集委員
発行者	塩澤修平
発行所	〒350-1197 埼玉県川越市の場北1-13-1 TEL (049) 232-1111
印刷所	株式会社東京プレス 〒161-0033 東京都新宿区下落合3-12-18 3F

BULLETIN OF SOCIAL SCIENCES AND HUMANITIES

Graduate School

TOKYO INTERNATIONAL UNIVERSITY

No.5

Articles

Research on Performance Evaluation Between Organizations

——BSC in Perspective—— Tyoukou An

Dynamics of Poverty and the Development Gap

Between Ethnic Majority and Minority in Vietnam Nguyen Tuan Anh
